



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月12日

上場会社名 東京特殊電線株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5807 URL <http://www.totoku.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 立川 直臣
 問合せ先責任者 (役職名) 総務担当部長 (氏名) 北澤 登与吉 (TEL) 03(5860)2121
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,006	6.4	137	-	295	-	350	-
22年3月期第1四半期	8,464	29.4	418	-	563	-	784	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	7	94	-	-
22年3月期第1四半期	17	76	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	26,883	4,496	14.1	85	87			
22年3月期	27,466	4,914	15.3	95	05			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,790百万円 22年3月期 4,196百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	
22年3月期	-		0	00	-	0	00
23年3月期	-						
23年3月期(予想)			0	00	-	0	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	15,500	13.4	100	-	0	-	50	-	1	13
通期	32,000	14.7	650	692.7	400	-	330	-	7	48

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料]3ページ「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更：有

以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	44,278,359株	22年3月期	44,278,359株
23年3月期1Q	134,941株	22年3月期	132,788株
23年3月期1Q	44,144,261株	22年3月期1Q	44,149,704株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3 . 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国の内需拡大等アジアの景気回復に伴い輸出や生産は増加し、企業収益の改善、設備投資の下げ止まり等、景気回復の兆しがみられました。景気は自律的な回復に向かうことが期待される一方で、雇用情勢は依然として厳しく、欧州における財政危機や、アメリカ・欧州の景気停滞、円高やデフレの継続といった景気の下押し懸念があり、先行きは不透明です。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画で策定した各事業の開発戦略、市場・顧客戦略、グローバル戦略を基軸に、新製品の開発、新市場の開拓、売上拡大、品質向上並びにコスト低減に取り組んでまいりました。

当社グループの主な需要先である情報通信産業、エレクトロニクス産業及び自動車産業においては、景気回復に伴い需要は増加傾向にありますが、デフレの影響から特にエレクトロニクス産業向け製品の低価格化が継続しており、収益を圧迫しております。一方で、前連結会計年度において巻線事業を古河電工グループの巻線事業新会社「古河マグネットワイヤ株式会社」へ譲渡、移管したことにより、同事業で計上していた損失は解消しており、前年同期比で損益は好転しております。

当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期比6.4%増の90億6百万円となりました。営業損益は前年同期比2億8千1百万円好転しましたが、製品価格低下の影響等により1億3千7百万円の営業損失となりました。経常損益も2億6千8百万円好転しましたが、為替差損が1億1千2百万円発生したことも影響して2億9千5百万円の経常損失となりました。また、前年同期には早期退職優遇制による退職特別加算金等の事業構造改革費用1億9千1百万円を含めて特別損失を2億5百万円計上しましたが、当第1四半期連結累計期間において特別損失の計上は4千1百万円でした。この結果、当期純損益は前年同期比4億3千4百万円好転しましたが、経常損失の影響が大きく、3億5千万円の当期純損失となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

(光・電線・デバイス)

ケーブル・配線材は、ノートパソコンの変圧器に使用される三層絶縁電線が前連結会計年度より引き続き好調であり、通信ケーブルなども景気回復に伴い堅調に推移しました。光アンプも受注は堅調でしたが、価格下落により売上高は若干減少しました。一方で、光コネクタ等の光加工品は在庫消化が進み、売上高が増加しました。また、ハードディスク用コイル加工品、コイル製品、フレキシブルフラットケーブル、コンタクトプローブ等の線材加工品も景気回復により売上高は前年同期比増加しました。損益面においては、巻線事業を譲渡したことにより、同事業で発生していた損失を解消しましたが、薄型テレビ用内部配線材やハードディスク用コイル加工品は価格下落の影響を大きく受け収益が圧迫されたことから、光・電線・デバイス全体では、売上高は72億5千1百万円となり、営業損益は5千5百万円の営業損失となりました。

(情報機器)

自動車用基板加工は、景気回復に加えてエコカー減税・補助金制度により自動車産業の市場回復が比較的早かったことから、前年同期比で売上高は増加しました。医用画像表示用高精細ディスプレイは、国内、欧州向けは受注が伸び悩むなかで低価格の汎用モデルに対する受注割合が高く売上は低調でしたが、北米向けは受注が好調に推移しました。産業用ディスプレイは景気回復による増加の兆しは有るものの、低価格モデルへの需要が強く、前年同期比で売上高は減少しました。損益面においては、ディスプレイの低価格モデルへの需要シフトの影響が大きく、この結果、情報機器の売上高は14億5千9百万円となり、営業損益は6千8百万円の営業損失となりました。

(その他)

運送事業において、設備移設や引越などの受注が増加したことにより、売上高は2億9千5百万円となり、営業利益は1千4百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5億8千3百万円減少して268億8千3百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少4億7千9百万円によるものであります。負債合計は前連結会計年度末と比較して1億6千5百万円減少して223億8千6百万円となりました。これは主に、短期借入金金の減少18億3千3百万円によるものであります。純資産は前連結会計年度末と比較して4億1千8百万円減少して44億9千6百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少3億5千万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、27億5百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは、事業構造改革に伴う支払額5億1千2百万円などにより5億6千3百万円の減少となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2億3千9百万円などにより2億3千1百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金金の純増減額18億3千4百

万円（減少）と長期借入れによる収入22億5千1百万円などにより3億1千2百万円の増加となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

世界経済はアジアを中心に景気回復の兆しを見せてはいるものの、日本経済においては円高やデフレの長期化、欧州、アメリカ経済の景気回復停滞による下振れリスクがあり、先行きは不透明です。企業業績についても回復が見られるものの雇用環境は改善せず、個人消費もエコカー減税・補助金制度やエコポイントといった景気対策商品以外は総じて低迷状況が続いています。このような経営環境下において、当社グループにおきましては、限られた経営資源を効果的に投入するとともに原価低減を一層推進し、収益率の向上を図ってまいります。第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成22年5月13日の決算発表時の予想に変更はありません。なお、為替レートは1ドル90円を想定しております。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失、経常損失はそれぞれ1百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は33百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,996	3,475
受取手形及び売掛金	8,896	8,885
たな卸資産	3,491	3,533
その他	650	523
貸倒引当金	7	22
流動資産合計	16,027	16,395
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,264	10,224
機械装置及び運搬具	14,489	14,461
工具、器具及び備品	4,739	4,664
その他	2,479	2,479
減価償却累計額	24,166	23,906
有形固定資産合計	7,807	7,924
無形固定資産		
	87	86
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597	2,696
その他	426	426
貸倒引当金	63	63
投資その他の資産合計	2,960	3,059
固定資産合計	10,855	11,070
資産合計	26,883	27,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,334	6,213
短期借入金	5,495	7,328
事業構造改革引当金	48	51
その他	3,413	4,045
流動負債合計	15,292	17,638
固定負債		
長期借入金	5,489	3,370
退職給付引当金	1,361	1,306
その他	243	236
固定負債合計	7,094	4,912
負債合計	22,386	22,551

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,146	6,146
資本剰余金	2,325	2,325
利益剰余金	3,240	2,890
自己株式	18	18
株主資本合計	5,213	5,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	91
為替換算調整勘定	1,490	1,458
評価・換算差額等合計	1,422	1,367
少数株主持分	706	718
純資産合計	4,496	4,914
負債純資産合計	26,883	27,466

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	8,464	9,006
売上原価	7,897	8,261
売上総利益	567	744
販売費及び一般管理費	986	882
営業損失()	418	137
営業外収益		
受取利息	3	4
受取配当金	11	9
為替差益	15	-
持分法による投資利益	-	16
その他	21	16
営業外収益合計	51	45
営業外費用		
支払利息	89	79
為替差損	-	112
持分法による投資損失	97	-
その他	8	10
営業外費用合計	195	202
経常損失()	563	295
特別利益		
投資有価証券割当益	-	13
固定資産売却益	-	3
貸倒引当金戻入益	4	-
その他	-	0
特別利益合計	4	18
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31
固定資産除却損	9	2
事業構造改革費用	191	7
その他	4	0
特別損失合計	205	41
税金等調整前四半期純損失()	764	318
法人税、住民税及び事業税	9	13
法人税等調整額	6	8
法人税等合計	16	4
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	323
少数株主利益	3	26
四半期純損失()	784	350

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	764	318
減価償却費	408	309
退職給付引当金の増減額(は減少)	326	54
受取利息及び受取配当金	14	13
支払利息	89	79
事業構造改革引当金の増減額(は減少)	22	2
事業構造改革費用	191	7
有形固定資産売却損益(は益)	-	3
有形固定資産除却損	9	2
持分法による投資損益(は益)	97	16
売上債権の増減額(は増加)	152	13
たな卸資産の増減額(は増加)	333	46
仕入債務の増減額(は減少)	213	111
その他	40	230
小計	17	39
事業構造改革に伴う支払額	191	512
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	92	74
法人税等の支払額	34	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	322	563
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	47	90
定期預金の払戻による収入	54	93
有形固定資産の取得による支出	136	239
有形固定資産の売却による収入	-	14
投資有価証券の取得による支出	0	0
その他	55	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	185	231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	526	1,834
長期借入れによる収入	133	2,251
長期借入金の返済による支出	116	95
少数株主への配当金の支払額	0	5
その他	0	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	542	312
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	175	476
現金及び現金同等物の期首残高	3,405	3,181
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,580	2,705

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	電線及び電 線加工品 (百万円)	光部品・機 器 (百万円)	電子機器・ 部品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,045	1,201	3,217	8,464	-	8,464
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10	-	0	10	(10)	-
計	4,055	1,201	3,217	8,475	(10)	8,464
営業利益又は営業損失()	311	2	105	418	-	418

(注) 1 事業の区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2 各事業の主な製品

電線及び電線加工品...巻線、ケーブル・配線材、ヒータ応用製品、ケーブル加工品、その他電線加工品等
光部品・機器.....光部品、光機器等

電子機器・部品.....電子部品(コイル)、映像機器部品(偏向ヨーク)、電子機器(ディスプレイ)等

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,804	1,311	224	124	8,464	-	8,464
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,174	2,062	2	6	3,244	(3,244)	-
計	7,979	3,372	227	130	11,709	(3,244)	8,464
営業利益又は営業損失()	245	213	5	7	445	(26)	418

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....マレーシア・フィリピン・インドネシア・中国等

北米.....アメリカ

ヨーロッパ.....ドイツ

3 営業費用は全て各セグメントに配賦しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高（百万円）	2,662	308	309	3,281
連結売上高（百万円）				8,464
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	31.5	3.6	3.7	38.8

（注）1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア……タイ・シンガポール・韓国・中国等

北米……アメリカ

ヨーロッパ……ハンガリー・ドイツ・オランダ等

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の生産本部を置き、各生産本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「光・電線・デバイス」及び「情報機器」の2つを報告セグメントとしております。

「光・電線・デバイス」は、電線及びその加工品等を生産しております。「情報機器」は、画像診断用医用ディスプレイ及び自動車用基板加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注）	合計
	光・電線・ デバイス	情報機器	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,251	1,459	8,710	295	9,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,176	1,423	4,599	145	4,745
計	10,427	2,882	13,310	440	13,751
セグメント利益又は損失（ ）	55	68	124	14	109

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業及びサービス業務受託事業等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	124
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	10
全社費用（注）	38
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	137

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

4. 追加情報

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。